

## 1. 財務状況の全般的な説明

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であり、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。

### (1) 資金収支計算書

この計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、ならびに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

#### 資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

収入の部				支出の部			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	1,890,936,000	1,885,318,183	5,617,817	人件費支出	1,762,390,000	1,770,774,516	△ 8,384,516
手数料収入	18,257,000	21,640,080	△ 3,383,080	教育研究経費支出	779,553,000	736,976,994	42,576,006
寄付金収入	29,700,000	24,372,550	5,327,450	管理経費支出	181,121,000	169,185,473	11,935,527
補助金収入	431,786,000	428,482,972	3,303,028	借入金等利息支出	276,000	276,000	0
国庫補助金収入	178,681,000	185,199,311	△ 6,518,311	借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
地方公共団体補助金収入	253,105,000	243,283,661	9,821,339	施設関係支出	16,440,000	6,482,400	9,957,600
資産売却収入	0	0	0	設備関係支出	13,017,000	32,956,559	△ 19,939,559
付随事業・収益事業収入	142,617,000	137,600,235	5,016,765	資産運用支出	71,595,000	71,853,150	△ 258,150
受取利息・配当金収入	1,398,000	1,746,988	△ 348,988	その他の支出	156,903,000	163,629,087	△ 6,726,087
雑収入	233,988,000	228,412,480	5,575,520	資金支出調整勘定	△ 232,240,000	△ 220,674,500	△ 11,565,500
前受金収入	251,270,000	249,912,000	1,358,000	翌年度繰越支払資金	563,048,000	489,769,399	73,278,601
その他の収入	113,780,000	90,520,246	23,259,754	支出の部合計	3,339,103,000	3,248,229,078	90,873,922
資金収入調整勘定	△ 313,059,000	△ 358,206,800	45,147,800				
前年度繰越支払資金	538,430,000	538,430,144					
収入の部合計	3,339,103,000	3,248,229,078	90,873,922				

#### ① 収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は、18億85,318千円となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等があり、21,640千円となった。寄付金収入は保護者会等からの寄付金で24,373千円となった。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金、文化庁文化芸術推進事業などの国庫補助金収入及び高等学校中学校経常費補助金、授業料支援補助金などの地方公共団体補助金収入等で4億28,483千円となった。

付随事業・収益事業収入は、高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として21,108千円、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として14,532千円、不動産賃貸等による収益事業収入として98,699千円、教職免許状更新講習料3,262千円と合わせて1億37,600千円となった。

受取利息・配当金収入は、銀行等の預貯金利息で1,747千円となった。

雑収入は、その大部分を占める退職金財団交付金収入1億48,600千円となり、本町学舎の施設設備利用料と昨年度の台風被害修繕費相当額を含めたその他の雑収入を合わせて2億28,412千円となった。

#### ② 支出の部

人件費支出は退職金支出を含め17億70,775千円となった。教育研究経費は、7億36,977千円となり、予算比42,576千円の減少となった。管理経費は、1億69,185千円となり、予算比11,936千円の減となった。

借入金等返済支出は、龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円である。

施設関係・設備関係支出は、合わせて39,439千円となった。主な内容としては、南港学舎7号P C教室改修工事、大学体育館照明LED化工事等、設備関係の老朽化に伴う改修工事等の実施経費である。

資産運用支出71,853千円は、各引当特定資産への繰入支出である。

その他の支出1億63,629千円の大部分は、前年度未払金支払支出である。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。

結果、前年度よりの繰越した資金が5億38,430千円、翌年度への繰越資金が4億89,769千円と48,661千円の減少となり、また、予算額5億63,048千円と比較しても73,279千円の減少となった。

## (2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書では、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の区分経理により、経常収支活動内容の収支を分けて把握できるようになった。

### 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位 円)

		科目	金額			科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,885,318,183	その他の活動による資金収支	収入	特別奨学金引当特定資産取崩収入	3,000,000
		手数料収入	21,640,080			奨学基金引当特定資産取崩収入	1,807,500
		特別寄付金収入	447,000			ウイステリア基金引当特定資産取崩収入	4,290,000
		一般寄付金収入	21,847,550			新体操振興引当特定資産取崩収入	4,182,338
		経常費等補助金収入	428,482,972			奨学貸付金回収収入	3,709,000
		付随事業収入	38,901,643			小計	16,988,838
		雑収入	228,412,480			受取利息・配当金収入	1,746,988
		教育活動資金収入計	2,625,049,908			収益事業収入	98,698,592
	支出	人件費支出	1,770,774,516		その他の活動資金収入計	117,434,418	
		教育研究経費支出	736,976,994		借入金等返済支出	27,000,000	
		管理経費支出	169,185,473		龍谷学事振興出資金繰入支出	2,000,000	
		教育活動資金支出計	2,676,936,983		教育充実引当特定資産繰入支出	50,000,000	
	差引	△ 51,887,075	特別奨学金引当特定資産繰入支出		3,770,914		
調整勘定等	35,720,238	奨学基金引当特定資産繰入支出	1,286,909				
教育活動資金収支差額	△ 16,166,837	ウイステリア基金引当特定資産繰入支出	5,320,514				
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,078,000	卒業記念品料引当特定資産繰入支出	100,000		
		施設整備等活動資金収入計	2,078,000	新体操振興引当特定資産繰入支出	4,813		
	支出	施設関係支出	6,482,400	修学旅行費預り資産繰入支出	9,370,000		
		設備関係支出	32,956,559	預り金支払支出	3,019,530		
		施設整備等活動資金支出計	39,438,959	奨学貸付金支払支出	3,000,000		
	差引	△ 37,360,959	仮払金支払支出	1,674,269			
	調整勘定等	△ 5,387,002	小計	106,546,949			
	施設整備等活動資金収支差額	△ 42,747,961	借入金等利息支出	276,000			
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 58,914,798	その他の活動資金支出計	106,822,949			
			差引	10,611,469			
		調整勘定等	△ 357,416				
		その他の活動資金収支差額	10,254,053				
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 48,660,745				
		前年度繰越支払資金	538,430,144				
		翌年度繰越支払資金	489,769,399				

① 教育活動による資金収支

教育活動収入の合計は、26億25,050千円となり、教育活動支出の合計は、26億76,937千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて16,167千円の支出超過となった。

② 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動による収入の合計は、2,078千円となり、施設整備等活動による支出の合計は、39,439千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて42,748千円の支出超過となった。

③ その他の活動による資金収支

その他の活動による収入の合計は、1億17,434千円となり、その他の活動による支出の合計は、1億6,823千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて10,254千円の収入超過となった。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の三区分別となり、当年度の収支差額を出してから基本金組入額を差し引く形になった。

事業活動収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,890,936,000	1,885,318,183	5,617,817
		手数料	18,257,000	21,640,080	△ 3,383,080
		寄付金	29,700,000	22,294,550	7,405,450
		経常費等補助金	431,786,000	428,482,972	3,303,028
		付随事業収入	43,537,000	38,901,643	4,635,357
		雑収入	233,988,000	228,412,480	5,575,520
		教育活動収入計	2,648,204,000	2,625,049,908	23,154,092
	事業活動支出の部	人件費	1,755,991,000	1,751,271,988	4,719,012
		教育研究経費	1,095,050,000	1,051,986,626	43,063,374
		管理経費	196,507,000	184,596,438	11,910,562
		徴収不能額等	4,463,000	25,081,275	△ 20,618,275
		教育活動支出計	3,052,011,000	3,012,936,327	39,074,673
	教育活動収支差額			△ 403,807,000	△ 387,886,419
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,398,000	1,746,988	△ 348,988
		その他の教育活動外収入	99,080,000	98,698,592	381,408
		教育活動外収入計	100,478,000	100,445,580	32,420
	事業活動支出の部	借入金等利息	276,000	276,000	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	276,000	276,000	0
	教育活動外収支差額			100,202,000	100,169,580
経常収支差額			△ 303,605,000	△ 287,716,839	△ 15,888,161

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	734,000	3,867,188	△ 3,133,188
		特別収入計	734,000	3,867,188	△ 3,133,188
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	16,844,940	△ 16,844,940
		その他の特別支出	51,767,000	51,766,727	273
		特別支出計	51,767,000	68,611,667	△ 16,844,667
特別収支差額		△ 51,033,000	△ 64,744,479	13,711,479	
基本金組入前当年度収支差額		△ 354,638,000	△ 352,461,318	△ 2,176,682	
基本金組入額合計		△ 68,818,000	△ 46,330,293	△ 22,487,707	
当年度収支差額		△ 423,456,000	△ 398,791,611	△ 24,664,389	
前年度繰越収支差額		△ 12,219,862,000	△ 12,219,861,843	△ 157	
翌年度繰越収支差額		△ 12,643,318,000	△ 12,618,653,454	△ 24,664,546	
(参考)					
事業活動収入計		2,749,416,000	2,729,362,676	20,053,324	
事業活動支出計		3,104,054,000	3,081,823,994	22,230,006	

#### ① 教育活動収支

学校の「本業」ともいふべき、教育・研究活動に関する収支である。収入では学生生徒等納付金や施設整備目的以外の寄付金、経常費等補助金などを計上している。支出では人件費や教育研究経費、管理経費などがここに計上している。

教育活動収入合計は26億25,050千円、教育活動支出合計は30億12,936千円、結果、教育活動収支差額は3億87,886千円の支出超過となった。

#### ② 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支である。収入では受取利息・配当金や収益事業収入など、支出では借入金等利息などを計上している。

教育活動外収入合計は1億446千円、教育活動外支出合計は276千円、結果、教育活動外収支差額は1億170千円となり、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は2億87,717千円の支出超過となった。

#### ③ 特別収支

特別な要因によって発生した、学校法人の臨時的な収支であり、収入では資産売却差額（売却益が出た場合）や施設整備に関する寄付金・補助金、現物寄付金などが、支出では資産処分差額（売却損が出た場合）や災害損失などをここに計上する。特別収入合計は3,867千円、特別支出合計は68,612千円となり特別収支差額は64,745千円の支出超過となった。

これらの3つの収支を合計したものが「基本金組入前当年度収支差額」で3億52,461千円の支出超過となり、予算額3億54,638千円と比較して2,177千円改善した。

基本金組入額合計は46,330千円で基本金組入後の当年度収支差額は3億98,792千円となった。前年度繰越収支差額12億19,862千円の支出超過額と合わせて翌年度繰越収支差額は12億18,653千円の支出超過となった。

#### (4) 貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）別に計上している。

資産の減少は、減価償却と資産の除却損等の減少によるものである。負債においては、借入金で長・短期合計で1億57,000千円である。

結果、翌年度繰越収支差額（累計額）は126億18,653千円の支出超過となった。学校法人は収入超過での繰越収支差額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性を図り、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

貸借対照表

令和2年3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,300,063,831	14,557,117,679	△ 257,053,848
有形固定資産	13,333,583,490	13,638,522,427	△ 304,938,937
土 地	6,579,213,600	6,579,213,600	0
建 物	4,888,288,024	5,075,642,947	△ 187,354,923
その他の有形固定資産	1,866,081,866	1,983,665,880	△ 117,584,014
特定資産	844,026,390	796,823,078	47,203,312
その他の固定資産	122,453,951	121,772,174	681,777
流動資産	634,709,954	622,901,000	11,808,954
現 金 預 金	489,769,399	538,430,144	△ 48,660,745
その他の流動資産	144,940,555	84,470,856	60,469,699
資 産 の 部 合 計	14,934,773,785	15,180,018,679	△ 245,244,894

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,140,894,008	1,140,313,725	580,283
長 期 借 入 金	130,000,000	157,000,000	△ 27,000,000
退職給与引当金	974,975,156	942,710,957	32,264,199
その他の固定負債	35,918,852	40,602,768	△ 4,683,916
流動負債	574,953,395	468,317,254	106,636,141
短 期 借 入 金	27,000,000	27,000,000	0
その他の流動負債	547,953,395	441,317,254	106,636,141
負 債 の 部 合 計	1,715,847,403	1,608,630,979	107,216,424

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	25,837,579,836	25,791,249,543	46,330,293
第 1 号 基 本 金	25,429,579,836	25,383,249,543	46,330,293
第 3 号 基 本 金	200,000,000	200,000,000	0
第 4 号 基 本 金	208,000,000	208,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,618,653,454	△ 12,219,861,843	△ 398,791,611
翌年度繰越収支差額	△ 12,618,653,454	△ 12,219,861,843	△ 398,791,611
純 資 産 の 部 合 計	13,218,926,382	13,571,387,700	△ 352,461,318
負債及び純資産の部合計	14,934,773,785	15,180,018,679	△ 245,244,894

(5) 収益事業会計

収益事業会計は、寄附行為第41条「事務所貸付業」「保険代理業」にかかる決算である。

営業収益の主な内容は、本町学舎の敷地の一部貸出による土地等賃貸料収入で1億65,285千円となり営業費用は、土地建物の固定資産税と消費税の公租公課、消耗品費、修繕費等で51,357千円となった。収益から費用・法人税等を差し引いた98,699千円を学校会計繰入支出とし、収益事業会計から学校会計へ繰入れ、繰越利益剰余金は33千円となった。

収益事業会計決算  
貸借対照表  
(令和2年3月31日 現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	17,833,600	<b>【流動負債】</b>	17,570,100
預け金	16,610,000	前受金	0
未収収益	1,223,600	未払金	2,284,400
		未払法人税等	15,285,700
<b>【固定資産】</b>	11,516,374	<b>負 債 合 計</b>	17,570,100
<b>有形固定資産</b>	11,516,374	(純資産の部)	
附属設備	8,804,888	<b>【元入金】</b>	11,746,800
工具、器具及び備品	2,711,486	<b>【繰越利益剰余金】</b>	33,074
		<b>純 資 産 合 計</b>	11,779,874
<b>資 産 合 計</b>	29,349,974	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	29,349,974

損益計算書  
(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>【営業収益】</b>		
賃貸料収入	165,285,012	
保険取扱手数料売上収入	62,292	165,347,304
<b>【営業費用】</b>		
消耗品費	0	
水道光熱費	3,930,366	
賃借料	47,498	
公租公課	41,786,500	
修繕費	33,000	
減価償却費	4,516,729	
雑費	1,042,948	51,357,041
<b>【営業利益】</b>		113,990,263
<b>【経常利益】</b>		113,990,263
<b>【学校会計等繰入前当期純利益】</b>		113,990,263
学校会計繰入支出	98,698,592	98,698,592
<b>【税引前当期純利益】</b>		15,291,671
固定資産除却損	1	1
法人税・住民税及び事業税等	15,285,700	15,285,700
<b>【当期純損益】</b>		5,970
前期繰越利益剰余金	27,104	27,104
<b>【繰越利益剰余金】</b>		33,074

## 2. 財務状況の全般的な説明

### (4) 資金収支内訳表 収入の部

平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

(単位 円)

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金収入	0	1,648,932,700	157,091,683	79,293,800	1,885,318,183
手数料収入	0	17,124,780	3,412,300	1,103,000	21,640,080
寄付金収入	5,347,550	12,459,650	4,901,873	1,663,477	24,372,550
補助金収入	0	185,222,927	201,710,045	41,550,000	428,482,972
国庫補助金	0	185,199,311	0	0	185,199,311
地方公共団体補助金	0	23,616	201,710,045	41,550,000	243,283,661
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	98,698,592	18,827,407	14,901,235	5,173,001	137,600,235
受取利息・配当金収入	59,835	1,674,993	9,032	3,128	1,746,988
雑収入	2,091,048	212,427,344	12,471,654	1,422,434	228,412,480
計	106,197,025	2,096,669,801	394,497,822	130,208,840	2,727,573,488

### 支出の部

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
人件費支出	44,449,400	1,292,191,554	299,346,087	134,787,475	1,770,774,516
教育研究経費支出	0	590,800,465	104,751,753	41,424,776	736,976,994
管理経費支出	17,460,216	101,585,929	36,115,535	14,023,793	169,185,473
借入金等利息支出	0	207,000	51,888	17,112	276,000
借入金等返済支出	0	20,250,000	5,076,000	1,674,000	27,000,000
施設関係支出	0	6,482,400	0	0	6,482,400
設備関係支出	0	29,711,347	1,842,885	1,402,327	32,956,559
計	61,909,616	2,041,228,695	447,184,148	193,329,483	2,743,651,942

### (5) 事業活動収支内訳表

教育活動収支					
事業活動収入の部					
科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金	0	1,648,932,700	157,091,683	79,293,800	1,885,318,183
手数料	0	17,124,780	3,412,300	1,103,000	21,640,080
寄付金	5,347,550	12,459,650	3,358,750	1,128,600	22,294,550
経常費補助金	0	185,222,927	201,710,045	41,550,000	428,482,972
国庫補助金	0	185,199,311	0	0	185,199,311
地方公共団体補助金	0	23,616	201,710,045	41,550,000	243,283,661
付随事業収入	0	18,827,407	14,901,235	5,173,001	38,901,643
雑収入	2,091,048	212,427,344	12,471,654	1,422,434	228,412,480
教育活動収入計	7,438,598	2,094,994,808	392,945,667	129,670,835	2,625,049,908
事業活動支出の部					
人件費	74,319,733	1,250,699,002	282,642,299	143,610,954	1,751,271,988
教育研究経費	0	828,388,555	162,200,701	61,397,370	1,051,986,626
管理経費	19,719,146	113,805,288	36,826,187	14,245,817	184,596,438
徴収不能額	0	24,593,275	0	488,000	25,081,275
教育活動支出計	94,038,879	2,217,486,120	481,669,187	219,742,141	3,012,936,327
教育活動収支差額	△ 86,600,281	△ 122,491,312	△ 88,723,520	△ 90,071,306	△ 387,886,419
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	59,835	1,674,993	9,032	3,128	1,746,988
その他の教育活動外収入	98,698,592	0	0	0	98,698,592
教育活動外収入計	98,758,427	1,674,993	9,032	3,128	100,445,580
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	207,000	51,888	17,112	276,000
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	207,000	51,888	17,112	276,000
教育活動外収支差額	98,758,427	1,467,993	△ 42,856	△ 13,984	100,169,580
経常収支差額	12,158,146	△ 121,023,319	△ 88,766,376	△ 90,085,290	△ 287,716,839
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	1,751,028	1,571,461	544,699	3,867,188
特別収入計	0	1,751,028	1,571,461	544,699	3,867,188
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	16,382,204	343,627	119,109	16,844,940
その他の特別支出	828,268	35,615,508	9,783,911	5,539,040	51,766,727
特別支出計	828,268	51,997,712	10,127,538	5,658,149	68,611,667
特別収支差額	△ 828,268	△ 50,246,684	△ 8,556,077	△ 5,113,450	△ 64,744,479
基本金組入前当年度収支差額	11,329,878	△ 171,270,003	△ 97,322,453	△ 95,198,740	△ 352,461,318
基本金組入額合計	△ 307,735	△ 33,491,185	△ 9,318,090	△ 3,213,283	△ 46,330,293
当年度収支差額	11,022,143	△ 204,761,188	△ 106,640,543	△ 98,412,023	△ 398,791,611
事業活動収入計	106,197,025	2,098,420,829	394,526,160	130,218,662	2,729,362,676
事業活動支出計	94,867,147	2,269,690,832	491,848,613	225,417,402	3,081,823,994

### 3.学校法人が作成する計算書類について、各科目の平易な説明とグラフ活用の収支構成比率

#### (1) 学校会計の特徴

- ・一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- ・企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行い、収支均衡を目的としている。
- ・学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金、国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- ・一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- ・長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

#### (2) 学校法人の計算書類の概要

##### 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度に生じた全ての資金の収入と支出の内容を示す計算書となっている。また新たに作成を義務付けられた活動区分資金収支計算書により、資金の流れを教育活動、施設整備等活動、およびその他の活動の三つの活動区分別に表示し、区分ごとのキャッシュフローにした数値を明確にすることを目的としている。

##### 事業活動収支計算書

従来消費収支計算書を事業活動収支計算書と名称変更し、経常的および臨時的収支と区分として、それらの収支バランスが状況把握できる、企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書類となっている。経常的な収支バランスとして、本業での「教育活動収支」財務活動的な「教育活動外収支」の差額、臨時的な収支バランスとしては資産的な寄付、売却、処分等の「特別収支」の差額の合計において、当該年度の収支バランスを表示している。

##### 貸借対照表

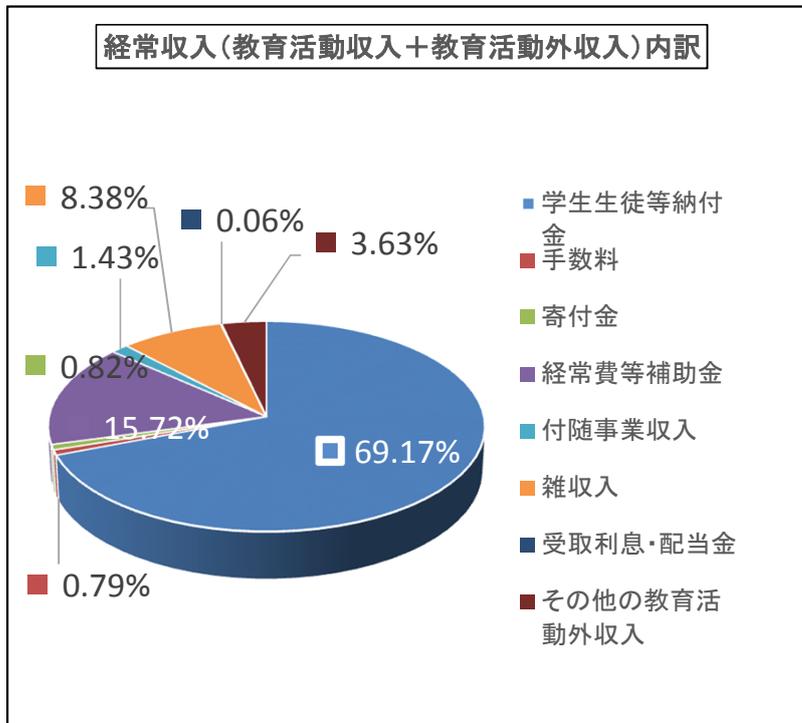
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を表す。財政状態の健全性必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。

※基本金は、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- 第1号基本金（校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額）
- 第2号基本金（将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額）
- 第3号基本金（奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額）
- 第4号基本金（学校法人の運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の裁定額））

(3) グラフや図表を利用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書構成割合

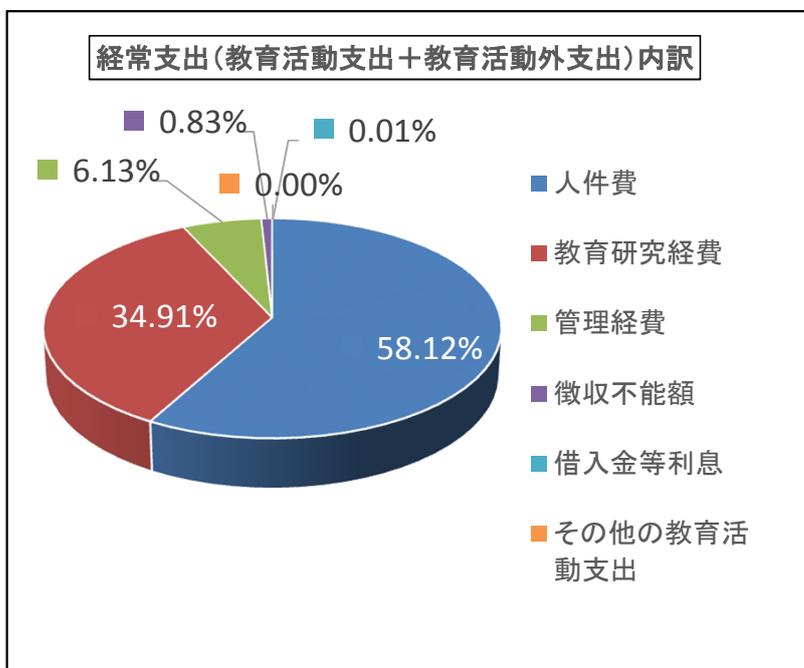


各科目の平易な説明

経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)内訳

- ・学生生徒等納付金  
授業料, 入学金, 施設費、維持費等
- ・手数料  
入学検定料, 試験料, 証明手数料等
- ・寄付金  
保護者会等からの寄付、他機関からの研究助成等
- ・経常費等補助金  
国庫補助金(日本私立学校振興共済事業団等)  
地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・付随事業収入  
収益事業収入が主で、他には補助活動等の収入
- ・雑収入  
退職者の退職金財団交付金収入等
- ・受取利息・配当金  
奨学金積立資金等の預金利息
- ・その他の教育活動外収入  
退職金財団交付金収入等の前期末未収入、特定預金の取崩収入等

収入構成は学生生徒等納付金が69.17%、手数料0.79%、寄付金0.82%、経常費等補助金は15.72%、付随事業収入が1.43%、雑収入が8.38%、受取利息・配当金が0.06%、その他の教育活動外収入が3.63%である。



経常支出(教育活動支出+教育活動外支出)内訳

- ・人件費  
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等
- ・教育研究経費  
教育研究のために支出する経費
- ・管理経費  
総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒募集経費
- ・徴収不能額  
授業料等未収額の回収不能額
- ・借入金等利息  
借入金の返済利息
- ・その他の教育活動支出  
退職金等の前期末未払金支払支出等

支出の構成は58.12%が人件費、教育研究経費34.91%、管理経費6.13%、徴収不能額0.83%、借入金等利息0.01%、その他の教育活動支出が0.00%である。

#### 4. 財務比率の5カ年推移(平成27年～令和元年度) ※新学校法人会計基準

項目	比率	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①人件費比率	人件費／経常収入	▼	64.3%	63.2%	65.6%	63.7%	64.3%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	91.6%	88.3%	92.4%	88.5%	92.9%
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	37.9%	37.3%	37.1%	38.3%	38.6%
④管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.3%	7.0%	7.8%	6.5%	6.8%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%
⑥事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／経常収入	△	-13.0%	-10.0%	-17.4%	-11.4%	-12.9%

評価欄の記号の内容は △高い値が良い ▼低い値が良い

平成26年度決算額については新会計基準に組み替え表示しています。

